

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

令和元年度 事業報告書

一般財団法人経済産業調査会

令和元年度事業報告書

I. 総括

令和元年度の我が国経済について、年度前半は海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月中旬以降、株価が下落するなど景気は大幅に下押しされており、厳しい状況にある。

今後についても、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれており、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響にも注視する必要がある。

このような状況のなか、当会をめぐる環境は依然として厳しく、民間企業・団体の経費節減とともに、ウェブによる政府広報の推進や社会のIT化の進展等の影響などによる顧客数の減少が見られるなど、一層厳しさを増している。

各事業については、年度当初に策定した計画に基づき、各部門とも鋭意目標達成に努めたが、収入においては、工業統計表等の統計刊行物やその他事業（受託）等では計画に達したものの、その他の部門では計画の達成に至らず、前年度に比べ減少した。また、支出においては、印刷製本費や配送料等の経費削減に努めたことなどにより、前年度に比べ減少した。なお、全体の収支バランスは赤字となった。

Ⅱ. 令和元年度事業概要

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

令和元年度の経済産業会員に対するサービス業務として、提供資料の充実を図るとともに、「会報（リーチレター）」及び経済産業関連の各種情報資料を提供した。また、時宜を得たテーマによる講演会・説明会等を開催し、引き続き経済産業会員に対するサービスの充実に努めた。

上記のほか、経済産業公報（日刊紙）、統計月報などを冊子等で提供するとともに、経済産業省の人事情報など、ウェブによる情報提供サービスの充実を図った。

(2) 知的財産情報会員

令和元年度の知的財産情報会員に対するサービス業務として、知的財産関係研究論文集「会報（知財ぷりずむ）」を毎月作成し、送付するとともに、会員制度の更なる広報普及を図るため、企業の知的財産担当部署を対象に電話による案内やサンプル誌の送付などを行った。また、時宜を得たテーマによる研修会等を開催した。

上記のほか、各国産業財産権制度概要一覧の提供を行った。

また、知的財産研修会の開催案内等の情報提供については、メール配信やFAX送信によるリアルタイムな提供を実施した。

(3) 企業経営者研究会

平成17年10月に、中堅・中小企業経営者と政府との情報交換・勉強会の場として「企業経営者研究会」を発足させた。

令和元年度の企業経営者研究会会員に対するサービス業務として、経済産業省の幹部の方々から経済・産業に関わるホットな話題のほか、製造産業政策・通商政策・環境技術政策・中小企業政策等について説明をいただき、これを基に企業経営者と懇談・意見交換を行う勉強会を開催した（3頁参照）。また7月には、プラスチックごみ問題への関心の高まりを踏まえ、ペットボトルのリサイクル事業で活躍している「ジャパンテック株式会社」の東日本PETボトルMRセンターを視察した。

上記のほか、資料として「会報（リーチレター）」、「日本経済の現状と先行き（月例経済報告）」を提供した。

令和元年度企業経営者研究会実施状況

(敬称略)

開催日	テーマ	講師
2019年 5月10日	製造業における特定技能外国人材受入れについて	経済産業省大臣官房審議官 大内 聡
10月9日	今後の通商政策	経済産業省大臣官房審議官 渡辺 哲也
12月10日	今後の中小企業施策について	中小企業庁次長 鎌田 篤
2020年 2月8日	産業技術環境政策の最新の状況	経済産業省産業技術環境局長 飯田 祐二

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

<1>経済産業公報(日刊紙)

令和元年度の編集に当たっては、前年同様、主に経済産業省及び関係諸官庁からの報道発表記事を中心とした本紙と特集版(特集企画)の二部建てで行った。

主な記事内容としては、「令和2年度予算概算要求について」をはじめとする経済産業省予算関連、経済活性化、産業再生、地球環境問題等に関する記事、各種経済産業動向等の調査結果、貿易関係実務に欠くことのできない輸出入関係公示や各種注意事項等を掲載した。また、毎月、経済産業省幹部名簿を掲載した。

さらに、「消費者製品安全」、「中小企業活性化」に関する記事を掲載して、施策に対する理解・浸透を深めるとともに、当会ウェブでの内容紹介を充実させるなど、購読者の維持・拡大に努めた。

特集号については、経済産業省職員名簿の掲載、新春号では、全国版として、「より安全・安心な社会の実現を目指して」をテーマに独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長辰巳敬氏にご参加頂いたインタビューを掲載、また、地方版として、「いっとじゅっけん版」、「近畿版」を発行し、各局管内の経済動向や局部課係長名簿等を掲載した。

<2>特許ニュース(日刊紙)

令和元年度の編集に当たっては、知的財産関係実務者の関心事項をはじめ、知的財産権全般にわたる紙面づくりを心掛けるとともに、購読者の利便性の向上及び維持・拡大のため、ウェブ等で目次などの発信に努めた。

主な記事内容としては、「主要判決全文紹介」で国内知財関連裁判を、「世界の知的財産法」、「中国2018年知財に関する重要判例」、「海外商標制度シリーズ」、「知財の常識・非常識」等により諸外国の知財情報を連載で紹介した。新たに「超スマート社会における知財戦略」の連載を開始した。内閣官房知的財産戦略推進事務局の「知的財産推進計画2019の概要について」を取り上げた。

また、特許庁の定期異動の時期に合わせ、「特集 特許庁部課係長・審査官・審判官名簿」を4回（4月、7月、10月、1月）発行した。

さらに、特集号として、発明の日特集で特許庁審査業務部長インタビュー「地域・中小企業に対する特許庁の取り組み」、新春特集で特許庁長官司会による新春対談「Society 5.0における知財システムの在るべき姿ーデータが財となる時代ー」を発行した。

なお、本紙は知財高裁のホームページの論文等紹介欄で紹介されている。

＜3＞月刊刊行物

月刊刊行物については、当局等との連絡を密にし、業務の効率化を図りながら「経済産業統計」、「機械統計月報」等統計月報6点を刊行した。その他、当会独自の編集による「RIETI KANSAI（リーチかんさい）」（9月号で休刊）や「電気とガス（e g）」を刊行した（別表(1)-(1)[P9]参照）。

＜4＞年刊刊行物

年刊刊行物は、「現行輸入制度一覧」、「資源・エネルギー統計年報」等統計年報のほか、工業統計表（産業編）など計12点を刊行した（別表(1)-(2)[P10]参照）。

なお、当初刊行を予定していた「輸出注意事項集追録第7号」と「新輸入注意事項集追録第6号」は、経済産業省の監修作業の遅れにより次年度の刊行となった。

(2) 書籍

書籍は、経済産業関係刊行物として「2019年版ものづくり白書」、「2019年版電気事業便覧」など3点、知的財産関係刊行物として「改訂4版条解弁理士法」、「AI/IoT 特許入門 2.0」など11点、企業法務関係等刊行物として「改訂3版実践契約書チェックマニュアル」の1点、計15点を刊行した（別表(1)-(3)[P11]参照）。

(3) 統計情報提供事業

統計情報提供事業について、令和元年度に実施した事業は次の通り。

- 〈1〉工業統計メッシュデータ、商業統計メッシュデータ及び立地環境特性別統計編詳細情報について、パソコン画面による検索・閲覧並びにデータの提供を行った。
- 〈2〉CD-ROM等によるデータ提供サービスについては、生産動態統計、鉱工業指数の月次統計データのほか、工業統計、産業連関表等の構造統計に関するデータの提供を行った。
- 〈3〉経済統計全般に関するユーザーからの各種問い合わせに対応するなど統計の普及・啓発活動に努めた。
- 〈4〉政府の新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年度から5年間）が策定されたことに対応して、統計情報提供事業のあり方についても引き続き検討を続けていくことにした。
- 〈5〉政府統計の点検検証作業が進められており、これら作業の進捗状況について注視していく。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を実施した。

令和元年度においては、「経済産業関係説明会等」として、当会と一般財団法人産業人材研修センターの共同事業による「日本経済の現状と先行き」、「中小企業白書」、「ものづくり白書」等の研修会・説明会等を、東京と大阪で7テーマ、延べ21回開催し、聴講者数は延べ1,174名を数えた（1回当たり平均56名）（別表(2)-(1)[P12～13]参照）。

また、「専門的・実務的研修会」として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京、大阪で38テーマ、延べ44回開催し、聴講者数は延べ1,668名を数えた（1回当たり平均38名）（別表(2)-(2)[P14～17]参照）。

広報・研修事業全体としては、45テーマ、延べ65回開催し、聴講者数は延べ2,842名を数えた。

なお、本事業では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため「経済産業関係説明会等」で2回（東京1回、大阪1回）、「専門的・実務的研修会」で5回（東京3回、大阪2回）開催を中止または次年度に延期した。

4. その他事業

(1) 受託事業

近畿経済産業局から、「令和元年度家電リサイクル法の普及啓発に向けた環境イベントへの出展業務」を受託し、一般消費者等の認知度・理解度が未だに十分でない家電リサイクル法について、家電製品の適正なりサイクルを推進することを目的に令和元年10月に滋賀県で開催した「びわ湖環境ビジネスメッセ2019」に出展し、家電リサイクル法の更なる周知・広報をした。

(2) 日弁連法務研究財団セミナー

公益財団法人日弁連法務研究財団名古屋地区会から依頼を受け（当会と共催）、所属の弁護士を対象に、知的財産権制度に関するより深い知識や情報を提供するためのセミナーを開催し、聴講者数は28名を数えた（別表(2)-(3) [P18] 参照）。

(3) 刊行物の製作・編集協力

株式会社PE-BANKから委託を受け、冊子「適正な請負」の制作・編集協力を行った。

(4) ウェブ事業

出版物やセミナー等に関する情報を、メールマガジンなどで配信したほか、ホームページの充実を図った。これにより、アクセス件数は月30万件を超えるに至った。

5. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化の一環として平成29年度に取得したプライバシーマーク更新のため運用の見直し等を行い、審査機関による現地審査等を経て、10月にプライバシーマークの更新をした。

また、会の組織を簡素化するため組織規定を見直し、近畿本部を近畿支部に改組した他、退職等による人員減に対応するため業務等の見直しを行った。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、在宅勤務規程を内規として準用することを決め、テレワーク等の実施に備えた。

6. 理事会及び評議員会の開催状況

開催日と審議事項は以下の通りで、いずれの議案も審議し、議決された。

①第1回通常理事会

- ・開催日時 令和元年6月5日（水） 12時～13時30分
- ・場 所 KKRホテル東京 11階 鳳凰の間
- ・議決事項
 - 第1号議案 平成30年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 平成30年度収支決算に関する件
 - 第3号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告に関する件
 - 第4号議案 組織規程の改正に関する件
 - 第5号議案 定時評議員会の招集及び議案に関する件

②第2回通常理事会（書面決議）

- ・決議があったものとみなされた日 令和2年3月23日（月）
- ・議決事項
 - 第1号議案 令和2年度事業計画に関する件
 - 第2号議案 令和2年度収支予算に関する件

③臨時理事会

- ・開催日時 令和元年6月19日（水） 12時～13時
- ・場 所 商工会館 7階 F会議室
- ・議決事項
 - 第1号議案 会長、理事長（代表理事）、専務理事（代表理事）及び業務執行理事の選定に関する件
 - 第2号議案 事務局長の委嘱に関する件
 - 第3号議案 理事の報酬に関する件

④定時評議員会

- ・開催日時 令和元年6月19日（水） 11時～12時30分
- ・場 所 商工会館 7階 F会議室
- ・議決事項

- 第1号議案 平成30年度事業報告に関する件
- 第2号議案 平成30年度収支決算に関する件
- 第3号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告に関する件
- 第4号議案 理事及び監事の選任に関する件

II-II. 事業報告書の附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年6月
一般財団法人経済産業調査会

令和元年度刊行物

別表(1)-(1)
月刊刊行物(8点)

書 名	判型・頁数	定価 (円) (消費税込み)	編著者
電 気 と ガ ス (e g)	B5 ・ 32	330	「電気とガス」編集等委員会
RIETI KANSAI (リーチかんさい)	A4 ・ 60	10,800 <small>(送料込み年間購読料)</small>	経済産業調査会近畿支部
経 済 産 業 統 計	〃 ・ 208	3,135	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃 ・ 122	1,676	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,100	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃 ・ 54	1,047	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,676	経済産業省資源エネルギー庁
商 業 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 153	1,870	経 済 産 業 調 査 会

別表(1)-(2)
年刊刊行物(12点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
令和元年度版現行輸入制度一覽	A4変形 ・ 700	25,300	経済産業調査会
平成30年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編	A4 ・ 450	13,750	〃
平成30年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	〃 ・ 220	7,150	〃
平成30年商業動態統計年報	〃 ・ 300	8,030	〃
平成30年資源・エネルギー統計年報	〃 ・ 105	4,950	経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部
平成30年石油等消費動態統計年報	〃 ・ 370	12,100	経済産業調査会
平成29年工業統計表 (平成28年実績) 産業編	〃 ・ 660	16,500	〃
平成29年工業統計表 (平成28年実績) 品目編	〃 ・ 550	16,280	〃
平成30年工業統計表 (平成29年実績) 産業編	〃 ・ 660	16,500	〃
平成30年工業統計表 (平成29年実績) 品目編	〃 ・ 552	16,280	〃
平成30年工業統計表 (平成29年実績) 市区町村編	〃 ・ 400	14,850	〃
平成30年工業統計調査(平成29年実績) 産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別表)	〃 ・ 430	25,190	〃

別表(1)-(3)
書籍(15点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
2019年版ものづくり白書	A4・300	3,960	経済産業省 他
2019年版電気事業便覧	A5・300	1,430	経済産業省
平成30年版日本の大気汚染状況	A4・880	9,900	環境省
改訂増補版知財英語通信文必携	A5・400	4,400	筒井 知
改訂4版条解弁理士法	〃・750	5,500	特許庁
A I / I o T 入門	〃・480	5,280	河野 英 仁
改訂版特許権・進歩性判断基準の体系と判例理論	〃・480	5,280	永野 周 志
知財活用の局面・目的に応じた知的財産価値評価の実務	〃・680	7,700	大津 洋 夫
米国連邦商標出願ガイドライン	〃・270	3,300	井手 久 美 子
元韓国特許庁審査官が教える韓国特許実務の応用	〃・200	2,420	鄭 斗 漢
改訂9版特許明細書の書き方	〃・590	4,950	伊東国際特許事務所
物体系と物質系の特許発明と技術	〃・370	3,850	影山 光 太 郎
論点別意匠裁判例事典	〃・320	4,180	高石 秀 樹
FDAの薬事規制と医薬品特許権侵害訴訟	〃・380	4,400	ヨーク M. フォークナー中村小裕
改訂3版実践契約書チェックマニュアル	〃・460	3,960	飛翔法律事務所

令和元年度説明会等実施状況
(広報・研修事業)

別表(2)-(1)経済産業関係説明会等
(7テーマ・21回開催 延べ聴講者数1,174名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
2019年 4月24日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
5月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
6月15日	2019年版 中小企業白書 2019年版 小規模企業白書	中小企業庁事業環境部企画課調査室 調査員 尾高 正裕	東京
6月26日	2019年版 中小企業白書 2019年版 小規模企業白書	中小企業庁事業環境部企画課調査室 調査係長 江場 教智	大阪
6月26日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
7月3日	2019年版 ものづくり白書 ロボット革命の推進について	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室 係長 受田 憲昭 ロボット革命イニシアティブ協議会 インダストリアル IoT 推進統括 水上 潔	大阪
7月19日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 青木 幹夫	東京
7月26日	2019年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室 課長補佐 住田 光代	東京
8月1日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 係長 戸崎 政秀	大阪
8月26日	2019年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室長 田代 毅	東京
8月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 青木 幹夫	東京
9月17日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐 及川 景太	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
9月26日	令和元年度 経済財政白書	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（総括担当） 堤 雅彦	東京
10月15日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 青木 幹夫	東京
10月16日	令和2年度 経済産業政策の 重点	経済産業省大臣官房総務課 課長補佐（政策企画委員） 西田 光宏	東京
11月18日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 青木 幹夫	東京
11月26日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 調査員 池本 尚史	大阪
12月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐 及川 景太	東京
2020年 1月22日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 青木 幹夫	東京
2月6日	経済産業事務次官講演会 「経済産業政策の課題」	経済産業事務次官 安藤 久佳	東京
2月20日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐 及川 景太	東京

別表(2)-(2)専門的・実務的研修会
 (38テーマ・44回開催 延べ聴講者数1,668名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
2019年 4月26日	特許の交渉と訴訟	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 城山 康文	東京
5月15日	中国知財セミナー	上海立群専利代理事務所 中国 弁護士 弁理士 毛 立群	東京
5月16日	化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	大阪
5月22日	明解 裁判例から見た進歩性判断	TH弁護士法人 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	東京
5月30日	事業戦略に資する特許の取り方・権利行使の考え方	弁護士法人内田・鮫島法律事務所 パートナー 弁護士・弁理士 柳下 彰彦 パートナー 弁護士・弁理士 和田 祐造 代表パートナー 弁護士・弁理士 鮫島 正洋	東京
5月30日	欧州特許条約における補正の要件	グローバル・アイピー東京特許業務法人 弁理士・U.S. Patent Agent 高橋 明雄 弁理士 小磯 貴子	大阪
6月6日	欧州特許条約における補正の要件	グローバル・アイピー東京特許業務法人 弁理士・U.S. Patent Agent 高橋 明雄 弁理士 小磯 貴子	東京
6月14日	データとAIの契約実務	弁護士法人イノベンティア 弁護士・ニューヨーク州弁護士 松下 外	東京
6月21日	知財部員が知らなければならない、記載要件(サポート要件、実施可能要件等)に関する3つの重要知識	ソナーレ特許事務所 所長・弁理士 右田 俊介	東京
6月21日	機械・電気・情報・材料分野の進歩性	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
6月27日	データとAIの契約実務	弁護士法人イノベンティア 弁護士・ニューヨーク州弁護士 松下 外	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
7月5日	ノウハウ秘匿と特許出願の選択基準およびノウハウ管理法	ソナーレ特許事務所 弁理士 高橋 政治	東京
7月5日	事業戦略に資する特許の取り方・権利行使の考え方	株式会社島津製作所 知的財産部 部長 弁理士 江口 裕之	大阪
7月12日	侵害予防調査と無効資料調査のノウハウ	秋山国際特許商標事務所 弁理士 角淵 由英	東京
8月2日	意匠の意見書作成の実務	みずの永芳特許事務所 弁理士 吉田 親司	東京
8月6日	中国の商標・著作権・不正競争最新動向	HFG LAW & INTELLECTUAL PROPERTY 中国弁護士 李 蕾 新樹グローバルアイピー特許業務法人 代表弁理士 村井 康司	大阪
8月27日	数値限定発明に特有の留意点の解説	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士・弁理士 野中 啓孝	東京
8月29日	商標法における拒絶理由と意見書	一般社団法人ブランド戦略研究所 理事 大阪経済大学 経営学部 教授 弁理士 眞島 宏明	大阪
9月12日	化学・バイオ分野の進歩性判断のポイント	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	大阪
9月13日	外国中間対応を想定した、基礎となる特許明細書の書き方	マックスウェル国際特許事務所 弁理士 加島 広基	東京
9月25日	第4次産業革命時代をリードするAI/IoTテクノロジー・ビジネス特許化、中間処理実務の勘所	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	東京
9月27日	第4次産業革命時代をリードするAI/IoTテクノロジー・ビジネス特許化、中間処理実務の勘所	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
10月1日	職務発明規程の変更並びに一括払い方式の導入及び遡及適用の実務	TH弁護士法人 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	東京
10月4日	特許ライセンス契約の基礎知識と企業実務	弁護士法人イノベンティア 弁護士・弁理士・ニューヨーク州弁護士 飯島 歩	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
10月8日	AI・ビッグデータと知的財産権	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 澤田 将史	東京
10月17日	最新商標審判決に学ぶ、戦略的商標登録出願・使用・維持	特許業務法人深見特許事務所 商標法律部 部長 弁理士 富井 美希	大阪
10月25日	最近の商標審判決における識別力・類似判断の傾向に照らした自社商標保護の図り方	特許業務法人深見特許事務所 東京オフィス 弁理士 齋藤 恵	東京
10月25日	数値限定発明に特有の留意点の解説	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士・弁理士 野中 啓孝	大阪
11月6日	権利者からの特許権行使に対する防御・対応の実務	弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士 田上 洋平	大阪
11月8日	“一歩上の特許明細書”の作成ノウハウ	ソナーレ特許事務所 所長・弁理士 右田 俊介	東京
11月15日	円滑な産学連携活動で成長を得るための知財面の心得	国立大学法人山口大学学長特命補佐 山口大学顧問弁護士 佐田 洋一郎	東京
11月21日	電気・機械・ソフトウェア特許明細書作成のポイント	椿特許事務所 所長・弁理士 椿 豊	大阪
11月28日	3時間で身につける「契約書チェックの要点」	弁護士法人飛翔法律事務所 パートナー弁護士 五島 洋 パートナー弁護士 吉田 尚平	大阪
12月3日	独禁法から考える知的財産権	平山法律事務所 弁護士 平山 賢太郎	東京
12月4日	共同研究開発契約の実務	弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士・弁理士 井上 裕史	大阪
12月18日	二酸化炭素含有粘性組成物大合議判決の解析	TH弁護士法人 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳 アリックパートナーズ ディレクター 福永 啓太	東京
2020年 1月10日	知的財産分野の悩ましい問題について	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 雄一郎	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
1月24日	侵害予防調査と無効資料調査のノウハウ	秋山国際特許商標事務所 弁理士 角淵 由英	東京
1月30日	中国専利制度の概要及び出願戦略と裁判例からみたクレーム作成の留意点	三協国際特許事務所 中国専利代理人 梁 熙艶	大阪
2月4日	数値限定発明に特有の留意点の解説	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士・弁理士 野中 啓孝	東京
2月14日	米国特許保護適格性と非自明性	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
2月18日	最新特許法裁判例の検討と実務対応	TH総合法律事務所 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	東京
2月27日	特許権者の立場から見た特許権侵害訴訟の実務と訴訟戦術	レクシア特許法律事務所 代表パートナー・弁護士・弁理士 山田 威一郎	大阪
2月28日	特許訴訟における証拠収集手続きおよび営業秘密保護	阿部国際総合法律事務所 弁護士 弁理士 阿部 隆徳	東京

広報・研修事業合計
(45テーマ・65回開催 延べ聴講者数2,842名)

令和元年度セミナー等実施状況
(その他事業)

別表(2)-(3)日弁連法務研究財団セミナー
(1テーマ・1回開催 聴講者数28名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
2019年 9月19日	平成31年(令和元年)改正特許 法	十河国際法律事務所 弁護士・弁理士 十河 陽介	名古屋